

Deloitte.

デロイトトーマツ



Building the future

デロイトトウシュトーマツ リミテッド

2017年 日本テクノロジー Fast50

Winners Report

50

Technology **Fast 50**
2017 JAPAN

Contents

ごあいさつ	1
テクノロジー Fast50について	2
2017年 受賞企業について	4
トップ10 企業プロフィール	8
受賞企業 50社ランキング	14
連絡先	17

ごあいさつ

ベンチャー企業をサポートし、日本の産業界に寄与するという目的のもとで始められたランキングプログラム「デロイト トウシュートーマツ リミテッド 日本テクノロジー Fast50」は、今年で15回目を迎えました。日本のTMT（テクノロジー・メディア・通信）業界において、短期間で売上高を大きく伸ばさせたベンチャー企業を顕彰する本プログラムの過去の受賞企業には、その後さらに事業を拡大させた会社も複数含まれています。様々な企業の皆様にご参加いただきながら、変わりゆく経済環境の中で成長を遂げる企業を顕彰する貴重な機会として、長きにわたってプログラムを継続しています。

本年も、ハードウェア、ソフトウェア、通信、メディアに加え、ライフサイエンス、クリーンテック分野を含む6領域を対象として、多くの成長企業に参加いただき、直近3年の売上高成長率が高い50社がランクインしました。受賞企業の皆様には、心からの賛辞をお贈りいたします。

2017年のFast50では、受賞企業50社全体の過去3決算期の収益（売上高）に基づく成長率（3決算期売上高成長率）の平均値は201.4%、受賞企業の過半数の3決算期売上高成長率が100%～600%未満、また上位3社の3決算期売上高成長率が1,000%を超える結果になりました。システムソフトウェアやメディアプラットフォーム、アドテクノロジーといった業種に加え、AI、IoT、フィンテックといった注目分野でビジネスを展開する企業がランクインしています。

TMT領域のベンチャー企業を取り巻くビジネス環境は、ダイナミックに変化し続けています。通信環境の高度化やスマートフォンに代表される高機能なデバイスの幅広い普及と相まって、次々と新しいテクノロジーが生まれています。そのような中で、ビジネスチャンスをとらえ、著しい事業成長を実現したFast50受賞企業からは、今後の日本企業の成長を牽引しうる力強さを感じることが出来ます。

日本の経済動向に目を向けると、成長戦略に重点を置いた政府の取組のもと緩やかな回復基調にあります。デフレからの完全な脱却と本格的な成長のフェーズに入るには、さらなる経済の好循環化と景気回復が求められて

いる状況です。少子高齢化・人口減少の進行に直面する中では、日本経済の成長性を高めるという観点から、IoT、AIなどに代表される「第4次産業革命」と呼ばれる産業・技術革新の果たす役割に注目が集まっています。「第4次産業革命」の関連産業は、生産や消費といった経済活動にとどまらず、雇用や公共サービス、ライフスタイルにまで影響を与えるようになり、経済全体の底上げに寄与すると予想されています。

こうした状況を鑑みると、TMT領域を中心に新たなテクノロジーやサービスを提供しているFast50の受賞企業は、今後の経済環境においてますます重要な役割を果たすようになって考えられます。変わりゆくビジネス環境の中で、BtoBとBtoCの双方の分野において多様化するニーズに柔軟に対応しながら競争力のあるサービスを生み出すベンチャー企業の成長が、経済成長の重要なドライバーとなるはずです。

最後に、今回も「Fast50」プログラムに多数のご参加、ご協力を賜りましたことに重ねて御礼申し上げます。本Fastプログラムが、日本の成長企業の動向を捉えるための有益な情報源として、TMT業界、そして日本企業全体の持続的な成長の一端を担うことを願っております。



沼田 敦士
テクノロジー Fast50
日本代表

Technology Fast50

テクノロジー Fast50について

1995年、シリコンバレーの中心都市サンノゼで開始されて以来
企業の成長性を知るベンチマークとして
世界各国で展開されている成長企業の顕彰プログラム



テクノロジー Fast50 プログラムとは

「テクノロジー Fast50」は、デロイト トウシュートーマツ リミテッドが世界規模で開催しているTMT（テクノロジー・メディア・通信）業界における急成長企業を顕彰する国内のランキングプログラムです。

1995年にカリフォルニア州シリコンバレーの中心都市であるサンノゼで開催されて以来、企業の成長性や成功を知るベンチマークの一つとして認められ、世界各国に広がりました。

現在では約40カ国にて展開され、世界3極（アジア太平洋地域、EMEA地域、北米地域）にて開催される「テクノロジー Fast 500」ランキングへと続きます。

日本では2002年に「アジア太平洋地域テクノロジー Fast 500」が、翌2003年から「日本テクノロジー Fast50」がスタートしました。「日本テクノロジー Fast50」の応募企業は自動的に「アジア太平洋地域テクノロジー Fast 500」の候補企業となります。

ランキングについて

日本テクノロジー Fast50のランキングは過去3決算期の収益（売上高）に基づく成長率より作成されています。また対象企業は、上場・未上場を問わず、以下のいずれかの必要事項を満たす日本資本の企業となります。

- ① ハードウェア
半導体／部品、コンピュータ／周辺機器、通信機器、モバイル機器、科学機器、ドローン、他
- ② ソフトウェア
ビジネスアプリ、各種管理運用システム、セキュリティ、アプリ統合／ミドルウェア、他
- ③ 通信
無線／有線、インターネット／クラウドサービス、付加価値サービス、アウトソーシング、他

- ④ メディア
広告／マーケティング、Eコマース、デジタルメディア（コンテンツ、ソーシャルメディア、モバイルアプリ）、教育研修、他
- ⑤ ライフサイエンス
バイオ、製薬、臨床検査、CRO、医療技術、医療デバイス、他
- ⑥ クリーンテック
再生技術、エネルギー貯蔵、機器、ゼロエミッション車両、電力網／スマートシティ、住設／消費財、エンジニアリング／建設、他

デロイト TMTグループについて

デロイトのTMTグループは、急成長するテクノロジー企業を顕彰する「テクノロジー Fast50」と「テクノロジー Fast500」プログラムを運営しています。

TMTグループは世界中のテクノロジー、メディア、通信分野の企業にサービスを提供してきた経験豊かな専門スタッフで構成されています。私たちの顧客はソフトウェア、半導体、ケーブル、メディア、出版、コミュニケーション・プロバイダー、ネットワーキング、ワイヤレス、コンピュータとその周辺機器、それらの関連事業にわたっています。

TMTのスペシャリストは、ビジネスが成長していく各段階でこれらの企業が直面する課題を理解し、成功に向けて支援することをその責務と考えています。デロイトはテクノロジー、メディア、通信分野の企業に、戦略面、金融面、実務面の支援を提供するリーダーです。

2017 Fast Facts

2017年 受賞企業について

成長企業を取り巻く経済環境

2013年までは実質GDP成長率が名目GDP成長率を上回るデフレの状態が続いていた。2014年に17年ぶりに名目GDP成長率が実質GDP成長率を上回り、経済構造の変化が表れている。

内閣府「年次経済財政報告」によると、日本経済は2012年11月を底に回復基調にある。特に2016年後半からは、世界経済の回復と金融資本市場の安定化に下支えされる形で企業収益が増加している。

2016年の名目GDP成長率は前年比では鈍化したが、緩やかな景気回復基調は続いている。

また、中小企業景況調査によると、2016年の中小企業の業況判断DIは、同年4月の熊本地震の影響等により前半は2期連続の低下となったが、その後上昇・持ち直しの基調にある。

注：DI=ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index)。調査において、前年同期または前期比で「好転」したとする企業割合から、「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

出典：内閣府 国民経済計算 (GDP統計)
内閣府 政府経済見通し
内閣府 年次経済財政報告
中小企業基盤整備機構 中小企業景況調査

2016年の日本の株式市場への新規上場 (IPO) 社数は83社だった。前年の92社からは減少したものの、2014年に急増した後、高い水準を維持している。

市場別にみると、新興企業やベンチャー企業が多く上場するマザーズへの上場が近年増加傾向にある。2016年は前年に続いて、マザーズへの上場がIPO全体の6割超を占めた。

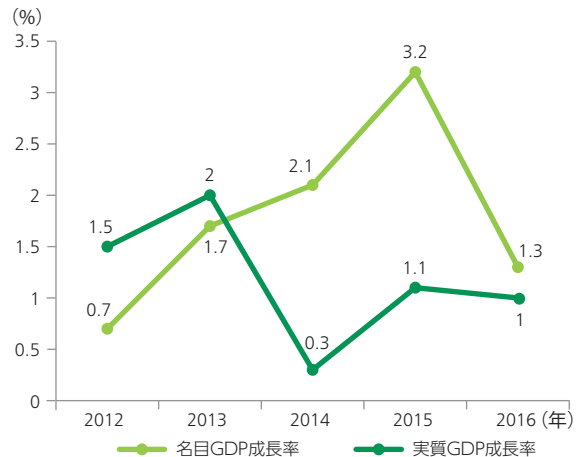
マザーズ市場には2017年9月末時点で242社が上場しており、時価総額は約4兆円である。

IPO企業を業種別にみると、マザーズ上場企業はサービス業、情報通信業が多くなっている。

成長企業に資金調達の機会を提供しているマザーズ上場企業全体の値動きを示す東証マザーズ指数*は、2016年に一時1,000ポイントの大台を回復した。景気回復基調の中、新興企業・ベンチャー企業の業績水準が高まっていることが見て取れる。

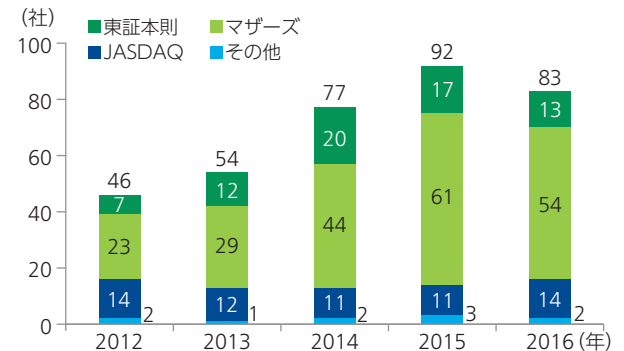
* 基準日である2003年9月12日の時価総額を基準値=1000ポイントとし、時価総額加重型で算出する形式

GDP成長率



注：GDP 統計 (国民経済計算) は2016年12月に 2008SNAへの移行と基準改定が同時に実施され、名目 GDP、実質 GDP 成長率などが過去に遡って改定された。
出典：内閣府「国民経済計算」

国内株式市場への新規上場件数



注1：重複上場は東証側の市場でカウントしている

注2：Tokyo Pro Marketを除く

出典：有限責任監査法人トーマツ IPO支援室

東証マザーズ指数



出典：東京証券取引所

受賞企業の成長率分布

2017年Fast50では、2014年度～2016年度の3決算期売上高成長率が高い50社がランクインした。

今回の受賞企業においては、3決算期売上高成長率100%未満の企業が全体の36%で最も多い。また、成長率100%-600%未満の企業を合計すると、過半数を占める。

受賞企業50社の3決算期売上高成長率の値の平均は201.4%で、高い水準を維持している。

本年度の結果では、上位3社の3決算期売上高成長率が1,000%を越えている。第1位の株式会社コナラは1,252.39%、第2位の株式会社トレタは1,243.69%、第3位の株式会社ZUUは1,150.62%で、いずれも短期間で大きく業績を拡大している。

日本における一般企業と比較すると、Fast50の受賞企業の売上高成長率は短期間に著しく高率で推移している。

受賞企業の事業領域

今回の受賞企業を業種別にみると、最も多かったのがソフトウェアの19社で全体の38%を占めた。2位がメディア(16社)で32%、3位が通信(9社)で18%だった。

ソフトウェア領域では、特定業種向けの事業管理システム、アルゴリズム開発、ゲームなど幅広い分野の事業内容の企業が受賞している。

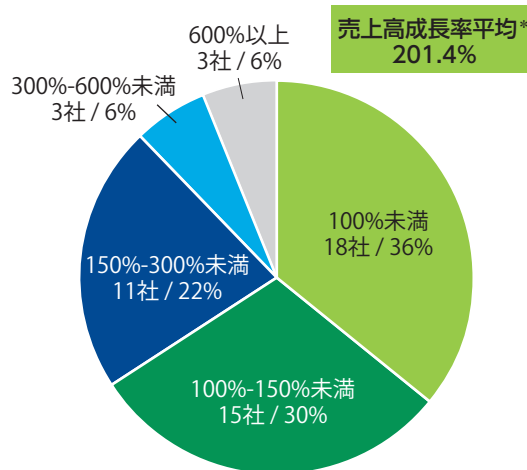
メディア領域には、資産運用や口コミといった特定の分野に特化した情報ポータルサイト・プラットフォーム事業や、デジタルマーケティング、アプリ事業などを展開する企業が含まれ、特にスマートフォンと親和性の高い事業を展開する企業の受賞が目立つ。

通信領域では、オンラインマーケット、映像配信などのインターネットサービスを提供する企業などがランクインした。

TMT(テクノロジー・メディア・通信)領域の事業を展開する企業が受賞企業の多くを占めるが、その他にはクリーンテック、ハードウェア、ライフサイエンス分野の企業が各2社含まれている。社会を支える様々な領域で、テクノロジーを基盤とした新しいサービスが生まれている。

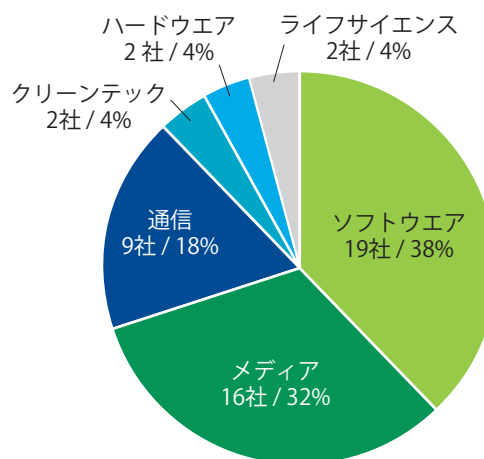
受賞企業の中で、AIを事業に取り入れている企業は19社(ソフトウェア7社、メディア9社、通信3社)に上る。IoT、フィンテックなどとも併せて、TMT業界のトレンドを体現する企業が多く入賞している。

受賞企業の3決算期売上高成長率(2014年度～2016年度)(N=50)



* 各社の成長率の値の平均

2017年受賞企業の事業領域(N=50)



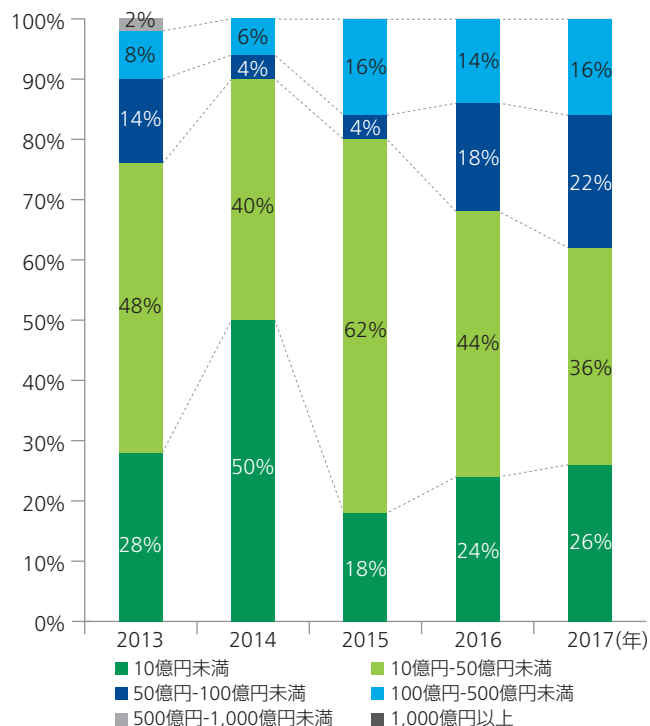
注: 応募時の選択業種

受賞企業の売上高規模

2017年の受賞企業の売上高規模の内訳では、売上規模が大きい企業の割合が増加している。売上高50億円以上の企業の受賞件数は2014年以降増加しており、今回は全体の4割に迫る企業数になっている。

構成比に変化はあるものの、売上高50億円未満の企業が過半数を占める傾向は続いている。Fast50受賞企業には、売上高が拡大基調にあり、今後も規模拡大が見込まれる企業が複数含まれていると考えられる。

受賞企業の売上高規模の推移 (N=50)



注 2015年のみ、過去4決算期の売上高成長率を対象に受賞社を選定。その他の年は過去3決算期の売上高成長率を対象としている。

受賞企業の上場市場

2017年の受賞企業の6割以上に当たる33社が上場している。

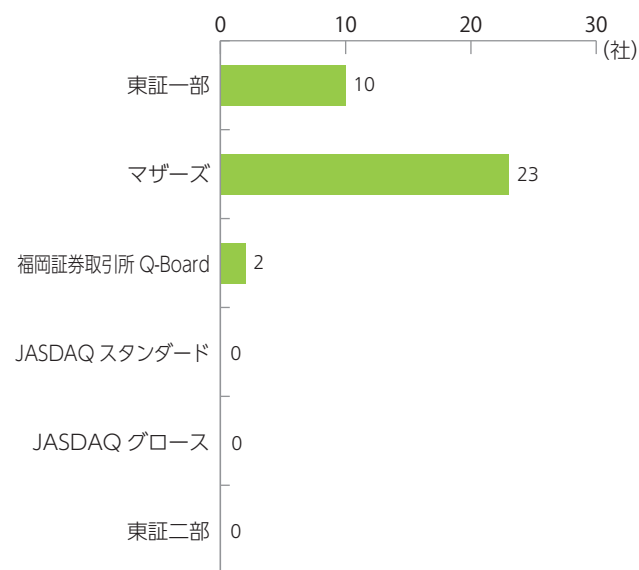
これらの企業は、上場企業に求められる企業の継続性および収益性、企業経営の健全性などの審査基準を満たしているといえる。

上場市場の内訳は東証一部10社、東証マザーズ23社、福岡証券取引所Q-Board2社だった。(うち2社は東証マザーズとQ-Boardの2つの市場に上場)

東証一部上場企業は受賞企業全体の1/5を占める。厳しい上場基準を満たした企業が新興市場を牽引していると考えられる。

「高い成長性」を上場申請の適合要件として求めるマザーズへの上場企業は受賞企業の約7割を占めている。株式市場から調達した資金を効果的に事業に投入し、急成長を遂げている企業が複数ランクインしていると考えられる。

2017年受賞企業の上場市場 (N=33)



注1: 2017年9月末日現在

注2: マザーズとQ-Boardの両方に上場している企業が2社あるため、上場市場の合計が企業数と一致しない

TMTインダストリー／ICT産業の他産業へのインパクト

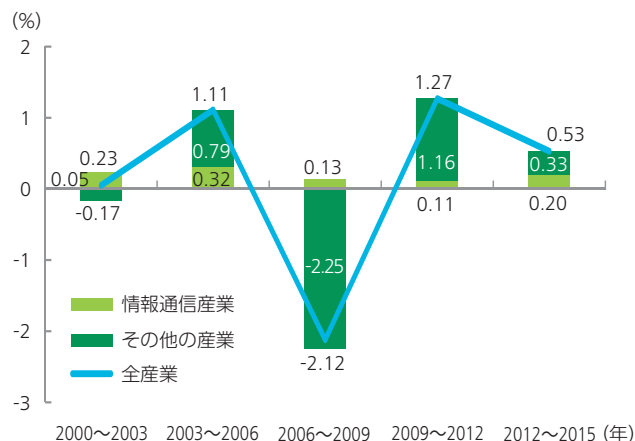
Fastプログラムが対象とする企業は、TMTインダストリーを中心に、広義のICT産業に属する企業群である。受賞企業は、ICT関連のテクノロジーを活用した製品、サービスなど多様なイノベーションを創出している。

ICT産業は、景気低迷期にあっても、一貫して経済成長にプラスに寄与している。特に世界的に経済状況が不安定になった影響で、実質GDPが大幅にマイナスになった2006～2009年においても、ICT産業の寄与度はプラスを維持した。

中長期的には、特にIoT・AI関連のテクノロジーがICT産業を牽引するようになると、経済全体の規模拡大に寄与することが予測されている。総務省によると、IoT、AI関連の投資やサービス投入の進展や、それに伴う企業改革が進んだと仮定した場合、2030年の実質GDPは132兆円押し上げられ、総額725兆円になると試算されている。

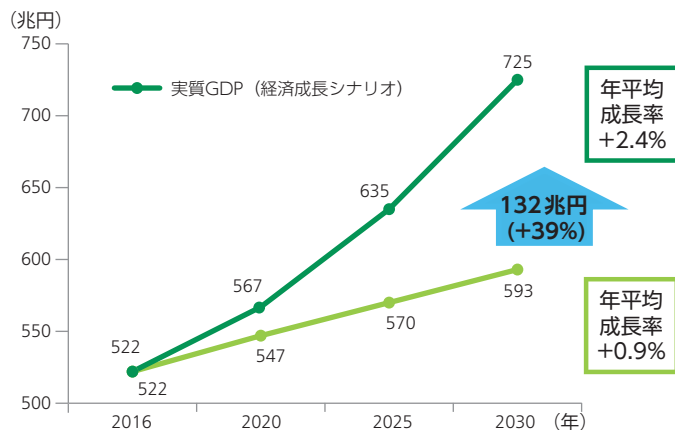
日本においてIoTなどの先進的なテクノロジーがGDPを大幅に牽引するという予測を実現するには、関連企業の持続的な成長が不可欠である。Fastプログラムで顕彰される先進企業のICT分野での活躍が、今後の経済活動全体の活性化に大きなインパクトを与えることが期待される。

実質GDP成長率に対する情報通信 (ICT) 産業の寄与



出典：総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成29年)

IoT化が実質GDPの伸びに与えるインパクト



出典：総務省「平成29年版 情報通信白書」

The Top10

トップ10 企業プロフィール

2017年の上位10社の3決算期売上高成長率の平均値は570.10%となった。

めまぐるしく変動する経済環境の中で、自社ならではのテクノロジーを活用して、高い成長率を達成した上位10社企業。

各社の事業内容と成功の要、また将来の展望などを紹介する。



1位

収益成長率：1,252.39%

株式会社ココナラ

個人の得意を売買するスキルのフリーマーケット「ココナラ」

<http://coconala.co.jp>



代表取締役
南 章行 氏

ココナラは「一人ひとりが「自分のストーリー」を生きていく世の中をつくる」をビジョンに掲げ、2012年にスタートしました。「〇〇を教えます」「〇〇をアドバイスします」など、個人の「知識・スキル・経験」といった「得意」を売り買いできるフリーマーケットを展開しています。

簡単な出品の仕組みで、初期費用や月会費は無料、サービス提供価格は500円から最大で20万円という価格設定によって、どなたでも自分のスキルに合わせた出品が可能です。

イラスト、占い、キャッチコピー、料理、ファッションなど販売されているサービスのカテゴリーは200カテゴリー、15万件以上あり、それらを必要とする方とのマッチングをします。

これらは、オンラインのみで成立する取引の為、地方在住の方の出品が上位を占めており、地方創生の一助になっています。

また、主婦の方のスキマ時間を利用した活用や、定年後の新しい働き方として、注目を集めており、様々な社会の課題を解決する役割を担っています。

ココナラのサービスの特徴は、知識やスキル以外にも、恋愛相談、旅行の相談、転職の相談、人間関係の悩みといった、自分の経験に基づいた「相談」を提供できる事です。

そこには、サービスを買う人の問題を解決したいという思いだけでなく、出品する人に他人の役に立つことの充実感や「ありがとう」といわれることの満足感を味わってほしいという思いがあります。

5年間の累計で、会員数は60万人、150万件以上の取引実績に達しました。

昨今の「働き方改革」・「シェアリングビジネス」の潮流や、TVCMの実施などによって会員数や取引件数が増加しています。

2016年8月から「ココナラ法律相談」、17年3月から「ココナラハンドメイド」のサービスもスタートし、今後もあらゆる分野で、困ったときに「ココナラ」に聞いてみよう！と想起されるプラットフォームを目指してまいります。

2位

収益成長率：1,243.69%

株式会社トレタ

飲食店向け予約顧客台帳サービス

<https://toreta.in>



代表取締役
中村 仁 氏

株式会社トレタは、高級レストランや居酒屋などあらゆる飲食店の予約を、簡単・便利に管理ができる予約／顧客台帳のアプリケーションを提供している会社です。

2013年12月にサービスをリリースして以来、飲食店の現場を意識した使い勝手への徹底したこだわりが高い評価をいただき、現在までに登録店舗は8,500店舗を超えており、累計予約件数は約3,000万件、人数にして約1億4,000万人分の予約が登録されているなど、拡大を続ける予約管理サービス市場の中でも成長を続けております。

紙の予約台帳に置き換わるiPad予約台帳アプリ「トレタ」を中心に、最近では顧客台帳データをもとにお客様の満足度調査を行う「トレタカスタマーボイス」、電話対応での高度な接客を可能にする「トレタフォンボックスタイプディア」などの新機能を次々に開発しています。

これまで飲食店のスタッフが予約管理に費やしてきた多くの時間が「トレタ」の導入によって大幅に短縮が可能となるだけでなく、売上UPやリピート増、無断キャンセル防止など、店舗経営の向上にも力を発揮しております。「トレタ」は店舗経営に不可欠なオペレーションの効率化をサポートすると同時に、これまで最も情報化の遅れていた飲食業界のIT化を急速に普及させる核となるサービスを目指し、飲食店のみなさんが長く安心して使っていただける「経営プラットフォーム」への進化を実現してまいります。

3位

収益成長率：1,150.62%

株式会社ZUU

資産運用に関する総合プラットフォームの開発と提供

<http://zuu.co.jp>



代表取締役社長
富田 和成 氏

株式会社ZUUは「世界に熱を。人に可能性を。」をミッションの下、90億人が平等に学び、競争し、夢に挑戦できる世界の実現というビジョンを掲げ、資産運用に関する総合プラットフォームを展開しております。

月間350万UUを超える金融経済メディア「ZUU online」をはじめ、人工知能が株価に影響する情報を厳選して提供する資産運用ツール「ZUU SIGNALS」の開発、女性向け投資メディア「DAILY ANDS」、高度金融人材に特化したキャリア支援事業「ZUU CAREER」を提供しています。

2016年5月にシンガポール現地法人を設立し、アジア版「ZUU online」の提供を開始致しました。

当社の強みである金融経済メディア「ZUU online」の運用で培ったオウンドメディア運用のノウハウをデジタルイノベーションが加速する金融機関向けに提供し、顧客志向のサービスの提供における協業を進めています。

当社には「鬼速PDCA」という組織文化があります。2016年にビジネス書として書籍化され、Amazonのビジネス経済カテゴリで1位となり多くの経営者、人事部、ビジネスパーソンと幅広い方々に話題にいただきました。

ビジネスモデルやスキルがすぐにコモディティ化される変化のめざましい社会において、社員1人1人が高い志と目標の実現に向けて「鬼速PDCA」で成長を加速し、より価値あるサービスの提供、事業創造に邁進し続けて参ります。

これからもどうぞご指導、ご鞭撻の程宜しくお願い致します。

4位

収益成長率：584.72%

株式会社マイネット

スマートフォンゲームの運営に特化したゲームサービス事業

<http://mynet.co.jp>



代表取締役社長
上原 仁 氏

株式会社マイネットは2006年7月に創業いたしました。

人と人をつ結びつける「オンラインサービスの100年企業」を経営ビジョンに掲げ、現在ではスマートフォンゲームを買取や協業により仕入れ、独自のノウハウでバリューアップした後に長期サービス運営を行うゲームサービス事業を展開しております。

ユーザーの皆様には「長く、ワクワクする空間」をゲーム内で提供し、ゲームメーカーには人員再配置、資金調達、事業撤退などの課題を解決するソリューションを提供しております。

日本のスマートフォンゲーム市場は順調に成長してきましたが、既に市場規模は頭打ちとなり、規模拡大を狙うより効率性を狙うターンとなってきました。

収入の落ち着いたゲームタイトルは当社グループに卸し、次なるホームランを狙うべく新規ゲームタイトルの開発に人員を再配置することが重要となっております。

仕入れたゲームタイトルは初期に徹底的なデータ分析・再設計を行い、当社グループがこれまでの運営で培ったバリューアップノウハウを注入します。ユーザーの皆さまが長くワクワク楽しめるゲーム構造を作り上げ、ゲームメーカーが運営するよりも、長期的なサービス運営を実現しています。

当社グループは、ソフトウェア産業からサービス産業へと構造変化したゲーム産業の中で、ゲームサービス業という新たな業態を確立していくことを目指しております。

また新規事業の創出にも力を入れて取り組んでおり、領域No.1の成長事業を複数持つメガベンチャーになることが目標です。

5位

収益成長率：315.46%

株式会社 PKSHA Technology

機械学習技術等を利用したアルゴリズムの開発及びライセンス提供

<https://pkshatech.com>



PKSHA

TECHNOLOGY

代表取締役
上野山 勝也 氏

PKSHA Technology (パークシャテクノロジー) は、機械学習技術等を用いた「各種ソフトウェア・ハードウェアを智能化する技術」の研究開発と社会実装を行うベンチャー企業として、2012年、深層学習のブレイクスルーとともに設立されました。アルゴリズム領域の最先端の技術キャッチアップからその応用までをワンストップで行うべく、情報科学分野の技術者・研究者により構成されています。

「未来のソフトウェアを形にする」をコーポレートミッションに掲げ、主に自然言語処理、画像認識、機械学習／深層学習技術に関わるアルゴリズムソリューションを展開し、さまざまなソフトウェアおよびハードウェア上に組み込むことで、これまで多くの企業様の業務の半自動化/自動化を通じた業務効率化、サービス・製品の付加価値の向上、サービス自体のモデル革新を支援しております。

我々は、知的な処理を行う「未来のソフトウェア」がより一層社会に求められ、浸透していくと考えています。深層学習技術の登場を機に、インターネットに接続されたソフトウェアが、帰納的推論能力を有した（ヒトではなくデータにより記述される）アルゴリズムに既に置き換わり始めており、人口減少やデータの増加という社会的背景からもアルゴリズムを用いたソフトウェアニーズが高まっています。

PKSHA Technologyは、急速に進化するデジタル情報社会において、「未来のソフトウェア」としてのアルゴリズムを自ら形にすることで、より人間的な未来づくりに貢献できるよう、今後も事業を展開してまいります。

6位

収益成長率：302.93%

株式会社ジーニー

アドテクノロジーおよびマーケティングテクノロジー事業

<https://geniee.co.jp>



GENIEE

代表取締役社長
工藤 智昭 氏

株式会社ジーニーは、日本発の世界的なテクノロジー企業をつくりたいという思いのもと、2010年4月に設立した会社です。当時、インターネット広告業界において「RTB (Real-Time Bidding)」という新しい技術が登場し、ドラスティックな変化と成長の可能性が感じられた頃でした。

わたしたちは、これまで、最先端のアドテクノロジーを活かして独自プロダクトを開発・運用し、テクノロジーの進化のスピードに負けない成長を実現してきました。そして、主力プロダクトである「GenieeSSP」は、創業6年で国内No.1規模へ拡大し、DSPやDMP、マーケティングオートメーション領域についても、順調にシェアを伸ばしています。さらに、成長著しいアジア地域においても事業展開を果たし、現地有力企業と連携した取り組みが着々と進んでいます。

最近では、顧客ニーズの高い動画広告サービスの開発・提供や、膨大なデータを国内最速レベルでセグメンテーションする独自技術の開発・実用化、タイ（バンコク）への新拠点設立など、当社の持つ技術開発力と事業推進力を活かした様々な施策を実現しています。

当社では、「アドテクノロジーで世界を変える。」というミッションのもと、引き続き、広告主・広告代理店様、インターネットメディア様、インターネットユーザー様など、ステークホルダーの皆さま全てに価値あるサービスを提供すべく、日々努力を重ねてまいります。

7位

収益成長率：259.06%

株式会社 グッドパッチ

ハートに響くUIを追求するUIデザイン
カンパニー

<http://goodpatch.com>



Goodpatch

代表取締役社長
土屋 尚史 氏

Goodpatchは東京、ベルリン、ミュンヘン、そして台北に拠点を持つデザイン・カンパニーです。クライアントとパートナーシップを結び、使う人々の心を揺さぶるデジタル・プロダクトを創り出しています。UI/UXデザインに特化したクライアントワークとインハウスプロダクト開発、2つのビジネスを展開しています。

クライアントワーク事業としては、プロダクト開発の初期フェーズから関わり、クライアントとともにUI/UXデザイン、開発までをワンストップで提供。インハウスプロダクト開発事業としては、ユーザーにとって使い心地の良いプロダクトを世界で増やすため、自社で培ったノウハウが詰まったプロトタイピングツール「Prott」などを開発・提供しグッドデザイン賞も受賞しています。

特に直近ではFinTechやIoT、ヘルスケアなどの成長領域に注力してデザインソリューションを提供し、企業の成長をデザインの側面からサポートすることで100名を超えるクリエイターを抱える組織に成長してきました。今後は、組織にデザイン文化が浸透することを目指し、グローバル一丸となって出してデザインの価値を世界に発信し続けてまいります。

8位

収益成長率：211.83%

株式会社 チームスピリット

勤怠・工数管理、経費精算、電子稟議が
一体となった働き方改革プラットフォーム

<https://www.teamspirit.co.jp>



Team Spirit

代表取締役社長
荻島 浩司 氏

株式会社チームスピリットは、変化に挑戦する人と企業の成功に、常識を超えたサービスで貢献するという企業理念の下、有償ユーザ10万人、800社以上にご利用いただいている、勤怠管理、工数管理、経費精算、電子稟議を一体化した働き方改革プラットフォーム「TeamSpirit」を提供しています。

我が国の産業構造が製造業からサービス業にシフトし、労働者人口が逡減していく中、国全体のアジェンダとなっている「働き方改革」とその最終的なゴールである「生産性向上」及び「新しい働き方」の実現は、あらゆる企業にとって待った無しの課題であると言えます。TeamSpiritは、単に「勤怠管理」や「工数管理」、「経費精算」という機能を単体で提供するのではなく、それらを一体化することによって働く人の日々の間接業務作業時間を大幅に削減するだけでなく、社員の働き方をリアルタイムに見える化することによって「長時間労働の是正」や「生産性向上」のインサイトを得ることに貢献しています。

また、SaaSの特徴を活かして、順次様々な機能の拡張を行っており、最近ではOffice 365やG Suiteカレンダーに登録した予定を元に自動的に工数登録ができる機能を追加したり、人事情報をクラウドで一元管理できるTeamSpirit HRというサービスの提供も開始しました。

弊社自身が2011年に米国のSalesforce.comの投資を受け、それまでの受託開発業から100% SaaS提供企業にトランスフォームした強烈な経験を生かして、これからも変化に挑戦する世界中の人と企業の成功に、常識を超えたサービスで貢献してまいります。

9位

収益成長率：202.78%

株式会社ウフル

他社ライセンスの再販、SI、自社ライセンスの開発、販売

<http://uhuru.co.jp>



代表取締役社長 CEO
園田 崇氏



株式会社ウフルは「テクノロジーと自由な発想で未来を創る」を企業理念に掲げ、インターネットによる革新的な製品とサービスによって顧客と社会の価値向上に貢献することを目指しています。IoT事業を核とし、エッジとクラウドをつなぐIoTオーケストレーションサービス「enebular (エネブラー)」を用いて、IoT領域で顧客のビジネスに変革をもたらす続けています。コンサルタント、エンジニアやクリエイターといった多彩な人材からなるチームにより、IoT事業を実現するために必要なプロフェッショナルサービスを、事業戦略・技術支援・コミュニケーション戦略などワンストップで提供し、お客様のビジネス創造に努めてまいります。

「enebular (エネブラー)」は、ウフルが提供するIoTオーケストレーションサービスです。

エッジデバイスとクラウドが連携するアプリケーションの開発や、様々なクラウドサービスとの連携を簡便に実現し、多数のデバイスが協調するIoTシステムの最適なオペレーションを支援します。また、商用展開可能なセキュリティとスケラビリティとを備えています。2014年のリリース以来、IoT/AIを活用してデジタル・トランスフォーメーションに取り組む様々な企業に導入いただいています。2017年5月には、英Arm社との間で、同社のIoTデバイスプラットフォーム「Arm® Mbed™ Cloud」のパートナー契約を締結したことにより、クラウド・エッジデバイス・エンドデバイス全てにおけるセキュリティ、特にハードウェアレベルのセキュリティを重視した開発が可能となりました。

ウフルは今後のさらなる成長のため、IoTの先端を行く会社、そしてIoT/AI/クラウドのはるか先を行く会社を目指してまいります。

10位

収益成長率：177.52%

アライドアーキテック 株式会社

SNSを活用したデジタルマーケティング支援事業

<http://www.aainc.co.jp>



代表取締役社長
中村 壮秀氏



アライドアーキテック株式会社は、企業がFacebookやTwitter、Instagram、LINEなどを効果的にマーケティング活用するための様々なサービス/ソリューションを提供する、国内最大級のSNSマーケティング支援会社です。

当社グループは現在、3つの軸で事業を展開しております。

1つ目は、日本企業に対し、国内におけるSNSを活用したプロモーションやマーケティングの支援を行う「国内SNSマーケティング事業」です。当事業は、今後市場が拡大するSNS領域において、「モニブラ」をはじめとする独自開発のプラットフォームに蓄積された膨大なSNSユーザーデータや豊富な支援実績に基づくノウハウを活かし、企業のマーケティング課題に対し独自性・専門性の高いソリューションを一気通貫で提供しております。

2つ目は、中国を中心とした越境ECやインバウンド市場に向けて、SNSを活用したプロモーションの支援を行う「越境プロモーション事業」です。当社は、中国最大規模の SNS・微博(Weibo)の公式マーケティングサービスの日本における独占販売契約を締結しており、中国において高い影響力をもつインフルエンサーを活用したプロモーションを支援しております。

3つ目は、企業の広告クリエイティブを一元管理することでクリエイティブの最適化を実現するプラットフォーム「ReFUEL4® (リフュールフォー)」の提供を行う「クリエイティブテック事業 (海外)」です。当事業は海外子会社であるReFUEL4社が展開しており、100カ国1万人超の広告クリエイターと、独自開発したAIの活用によって、顧客企業の広告効果の最大化を支援しております。

今後も「ソーシャルテクノロジーで、世界中の人と企業をつなぐ」というミッションのもと、事業の進化と成長に向けて尽力してまいります。

Technology Fast50

受賞企業 50社ランキング

Ranking	会社名	収益成長率	事業内容	所在地	代表者氏名	ホームページアドレス	事業領域
1	株式会社ココナラ (未) coconala Inc.	1,252.39%	個人の得意を売買するスキルのフリーマーケット「ココナラ」	東京都	南 章行	http://coconala.co.jp	通信
2	株式会社トレタ (未) (2) Toreta, Inc.	1,243.69%	飲食店向け予約顧客台帳サービス	東京都	中村 仁	https://toreta.in	ソフトウェア
3	株式会社ZUU (未) (2) ZUU Co., Ltd.	1,150.62%	資産運用に関する総合プラットフォームの開発と提供	東京都	富田 和成	http://zuu.co.jp	メディア
4	株式会社マイネット (2) Mynet Inc.	584.72%	スマートフォンゲームの運営に特化したゲームサービス事業	東京都	上原 仁	http://mynet.co.jp	通信
5	株式会社PKSHA Technology (2) PKSHA Technology Inc.	315.46%	機械学習技術等を利用したアルゴリズムの開発及びライセンス提供	東京都	上野山 勝也	https://pkshatech.com	ソフトウェア
6	株式会社ジーニー (未) (5) Geniee, Inc.	302.93%	アドテクノロジーおよびマーケティングテクノロジー事業	東京都	工藤 智昭	https://geniee.co.jp	ソフトウェア
7	株式会社グッドパッチ (未) Goodpatch Inc.	259.06%	ハートに響くUIを追求するUIデザインカンパニー	東京都	土屋 尚史	http://goodpatch.com	通信
8	株式会社チームスピリット (未) (2) TeamSpirit Inc.	211.83%	勤怠・工数管理、経費精算、電子稟議が一体となった働き方改革プラットフォーム	東京都	荻島 浩司	https://www.teamspirit.co.jp	ソフトウェア
9	株式会社ウフル (未) (3) Uhuru Corporation	202.78%	他社ライセンスの再販、自社ライセンスの開発、販売	東京都	園田 崇	http://uhuru.co.jp	ソフトウェア
10	アライドアーキテツ株式会社 Allied Architects, Inc.	177.52%	SNSを活用したデジタルマーケティング支援事業	東京都	中村 壮秀	http://www.aainc.co.jp	メディア
11	株式会社バイ・テクノロジー (4) V Technology Co., Ltd.	175.74%	ディスプレイ用製造装置事業、最先端ディスプレイの量産に貢献する革新的な技術を提供	神奈川県	杉本 重人	http://www.vtec.co.jp	ハードウェア
12	株式会社ジーエヌアイグループ (2) GNI Group Ltd.	175.31%	中国で新薬探索から製造販売までを行う日本の製薬会社	東京都	Ying Luo	http://www.gnipharma.com	ライフサイエンス
13	株式会社ユーザベース Uzabase, Inc.	174.41%	企業活動の意思決定を支える情報インフラの提供	東京都	新野 良介 稲垣 裕介	https://www.uzabase.com	ソフトウェア
14	株式会社デザインワン・ジャパン (3) DesignOne Japan, Inc.	173.50%	オールジャンル口コミ店舗検索サイト「エキテン」の運営	東京都	高島 靖雄	http://www.designone.jp	メディア
15	株式会社アカツキ (3) Akatsuki Inc.	165.77%	モバイルゲーム事業、ライブエクスペリエンス事業	東京都	塩田 元規	https://aktsk.jp	ソフトウェア
16	株式会社SHIFT (5) SHIFT Inc.	156.27%	ソフトウェアの品質保証に関するコンサルティング及びテスト事業	東京都	丹下 大	http://www.shiftinc.jp	ソフトウェア
17	WASHハウス株式会社 (3) WASHHOUSE CO., LTD.	150.12%	遠隔監視によりクリーン運営・管理されるコインランドリーの展開	宮崎県	児玉 康孝	https://www.wash-house.jp	クリーンテック
18	株式会社Speee (未) (7) Speee, Inc.	145.44%	IT領域に強みを持ち、不動産、海外HR、医療など幅広い事業を展開	東京都	大塚 英樹	http://www.spee.jp	通信
19	株式会社Gunosy Gunosy Inc.	144.50%	データとアルゴリズムを活用した情報提供サービスの開発・運営とアドテクノロジー事業	東京都	福島 良典	https://gunosy.co.jp	メディア
20	株式会社じげん (7) ZIGExN Co., Ltd.	141.76%	ライブメディアプラットフォーム事業	東京都	平尾 丈	http://zigexn.co.jp	メディア
21	弁護士ドットコム株式会社 (3) Bengo4.com, Inc.	140.05%	法律相談サイト「弁護士ドットコム」の運営・クラウド契約サービス「クラウドサイン」の提供	東京都	内田 陽介	https://corporate.bengo4.com	メディア
22	株式会社ツクルバ (未) tsukuruba inc.	139.05%	インターネットを活用したリノベーション・中古住宅の流通プラットフォームcowcamo事業	東京都	村上 浩輝	http://tsukuruba.com	メディア
23	株式会社アトラエ (3) Atrae, Inc.	133.15%	HR Tech関連サービス (Green, vevox, yenta) の提供	東京都	新居 佳英	https://atrae.co.jp	メディア
24	株式会社クリエイターズマッチ (未) (2) Creators Match Co., Ltd.	129.96%	国内最大級のインターネット広告制作プラットフォームを展開	東京都	呉 京樹	https://c-m.co.jp	ソフトウェア
25	株式会社Phone Appli (未) Phone Appli Inc.	129.44%	WEB電話帳ソフトをメインとした電話関連ソフトの開発及び販売	東京都	石原 洋介	http://phoneappli.net	ソフトウェア

* (未) は未上場企業、それ以外は上場企業を示す。(2017年9月末現在)

* () 内の数は、今年度を含む受賞回数を示す。(初受賞企業の場合は省略)

Ranking	会社名	収益成長率	事業内容	所在地	代表者氏名	ホームページアドレス	事業領域
26	テモナ株式会社 TEMONA, Inc.	123.78%	EC事業者向けWebサービスの開発・運営等	東京都	佐川 隼人	https://temona.co.jp	通信
27	株式会社エー・ソリューションズ(未) A-Solutions Co., Ltd.	123.68%	ロボアドバイザー・クラウドファンด์ソリューションを展開するFinTechベンダー	東京都	荒木 幸男	https://a-sols.co.jp	ソフトウェア
28	株式会社テラスカイ(4) TerraSky Co., Ltd.	115.56%	クラウドに特化したシステム開発、サービスの提供	東京都	佐藤 秀哉	https://www.terrasky.co.jp	ソフトウェア
29	株式会社レントラックス(3) Rentracks Co., Ltd.	109.27%	アフィリエイトサービスプロバイダ	東京都	金子 英司	http://www.renracks.co.jp	ソフトウェア
30	ペットゴー株式会社(未)(6) Petgo Corporation	107.93%	ペットコマース&ペットデータ事業	東京都	黒澤 弘	http://www.petgo.jp	メディア
31	オーマイグラス株式会社(未)(2) Oh My Glasses Inc.	101.30%	国産メガネのEC及び店舗販売等	東京都	清川 忠康	https://www.ohmyglasses.co.jp	ライフサイエンス
32	株式会社アイリッジ(4) iRidge, Inc.	100.50%	スマートフォン向けO2Oソリューションの提供、アプリ開発、マーケティング支援	東京都	小田 健太郎	http://iridge.jp	ソフトウェア
33	株式会社エクストリーム(3) EXTREME CO., LTD.	97.29%	デジタルクリエイタープロダクション	東京都	佐藤 昌平	http://www.e-extreme.co.jp	ソフトウェア
34	株式会社U-NEXT(3) U-NEXT Co., Ltd.	97.21%	VOD(映像配信)事業、MVNO(仮想移動体通信事業者)・光インターネット回線事業	東京都	宇野 康秀	http://unext.co.jp	通信
35	株式会社ディー・ディー・エス(2) DDS, Inc.	95.68%	生体認証技術を活用した情報技術関連製品の研究・開発・販売	愛知県	三吉野 健滋	http://www.dds.co.jp	ソフトウェア
36	株式会社アイスタイル(4) istyle Inc.	95.45%	美容系総合ポータルサイトアットコスメ及び小売事業の企画運営等	東京都	吉松 徹郎	http://www.istyle.co.jp	メディア
37	株式会社RS Technologies(3) RS Technologies Co., Ltd.	93.81%	シリコンウェーハの再生・機密加工	東京都	方 永義	http://www.rs-tec.jp	ハードウェア
38	株式会社エイチーム(8) Ateam Inc.	90.82%	スマートフォンアプリと比較・ECサイト等の企画・開発・運営	愛知県	林 高生	http://www.a-tm.co.jp	通信
39	株式会社ウェブレッジ(未) webrage CO., LTD.	88.48%	次世代型マーケティング支援事業及び品質向上支援事業	福島県	佐藤 保	https://webrage.jp	ソフトウェア
40	ナイル株式会社(未)(2) Nyle Inc.	87.22%	Web 及びアプリ領域におけるデジタルマーケティング支援事業	東京都	高橋 飛翔	http://nyle.co.jp	メディア
41	株式会社豆蔵ホールディングス(7) MAMEZOU HOLDINGS CO., LTD	72.84%	基幹システム構築、Webアプリケーション開発等	東京都	荻原 紀男	http://www.mamezou-hd.com	ソフトウェア
42	株式会社マーケットエンタープライズ(3) MarketEnterprise Co., Ltd.	65.39%	ネット型リユース事業	東京都	小林 泰士	http://www.marketenterprise.co.jp	クリーンテック
43	株式会社シンクロ・フード Synchro Food Co., Ltd.	61.91%	飲食業向けメディアプラットフォームの運営	東京都	藤代 真一	http://www.synchro-food.co.jp	メディア
44	ソフトブレイン株式会社(2) SOFTBRAIN Co., Ltd.	56.42%	営業課題解決事業	東京都	豊田 浩文	http://www.softbrain.co.jp	ソフトウェア
45	株式会社ホープ(4) HOPE, INC.	55.38%	アプリ「マチイロ」の運営、地域と行政をつなぐ総合サービス会社	福岡県	時津 孝康	http://www.zaigenkakuho.com	メディア
46	株式会社セレス(3) Ceres Inc.	53.93%	スマートフォンメディア事業	東京都	都木 聡	https://ceres-inc.jp	メディア
47	シルバーエッグ・テクノロジー株式会社(4) Silver Egg Technology Co., Ltd.	52.52%	AI(人工知能)技術をベースにしたWebマーケティングサービスの開発・提供	大阪府	トーマス・アクイナス・フォーリー	http://www.silveregg.co.jp	ソフトウェア
48	ソーシャルワイヤー株式会社(5) SOCIALWIRE CO., LTD.	51.35%	PR事業：アットプレス・クリッピング、シェアエコ事業：クロスコープ・トランススマート	東京都	矢田 峰之	https://www.socialwire.net	通信
49	プリントネット株式会社(未) Printnet Co., Ltd.	49.23%	インターネットによる印刷物の通信販売	鹿児島県	小田原 洋一	https://odahara.jp	メディア
50	株式会社ベガコーポレーション(3) Vega corporation Co., Ltd.	46.26%	家具・インテリア等のインターネット通信販売事業、越境ECプラットフォームの運営等	福岡県	浮城 智和	http://www.vega-c.com	通信

連絡先

日本テクノロジーFast50についてのご質問などは、
下記までご連絡ください。

〒100-6211
東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内ビル
有限責任監査法人トーマツ
テクノロジー Fast プログラム 日本事務局
Email : fast_japan@tohmatu.co.jp

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (英国の法令に基づく保証有限責任会社) のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人 (有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む) の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitter もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数 を指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2017. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.



IS 669126 / ISO 27001